

記載例

青色申告の承認申請書

税務署受付印

※整理番号

令和 年 月 日 設立届と同じ内容を記載する。 納税地 フリガナ) 法人名等 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目 資本金又は 出資金額	〒	電話() -
	〒	
	〒	

※ 赤枠部分は必ずご記入ください。

自令和 年 月 日

至令和 年 月 日

事業年度から法人税の申告書を青色申告書によって提出したいので申請します

設立第1期目から青色申告の承認を受ける場合；設立の日以後3ヶ月を経過した日と設立第1期の事業年度終了の日とのいずれか早い日の前日までに提出する。

- 次に該当するときは、その日を含む最終の連結事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その承認を受けた日又は取やめの届出書を提出した日
 - 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をしようとする日の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取やめの届出書を提出した日
平成・令和 年 月 日
 - この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人若しくは協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等若しくは人格のない社団等に あつては新たに収益事業を開始した日又は公益法人等（収益事業を行っていないもの）に該当していた普通法人若しくは協同組合等にあつては当該普通法人若しくは協同組合等に該当することとなった日
平成・令和 年 月 日
 - 所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）（以下「令和2年改正法」といいます。）による改正前の法人税法（以下「令和2年旧法人税法」といいます。）第4条の5第1項（連結納税の承認の取消し）の規定により連結納税の承認を取り消された後に青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取り消された日
平成・令和 年 月 日
 - 令和2年旧法人税法第4条の5第2項各号の規定により連結納税の承認を取り消された場合には、同項各号のうち、取消しの基因となった事実該当する号及びその事実が生じた日
令和2年旧法人税法第4条の5第2項第 号
平成・令和 年 月 日
 - 連結納税の取りやめの承認を受けた日を含む連結親法人事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その承認を受けた日
令和 年 月 日
 - 令和2年改正法附則第 号各号の規定による届出書を提出した日を含む最終の連結事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その承認を受けた日
令和 年 月 日

記帳予定の帳簿等について記入する。

2 参考事項

(1) 帳簿組織の状況

伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期

(2) 特別な記帳方法の採用の有無

- イ 伝票会計採用
- ロ 電子計算機利用

(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合

税理士署名											
※税務署 処理欄	部 門	決算 期	業種 番号	番 号	入 力	備 考	通信 日付印	年 月 日	確 認		

(規格 A 4)